

「インドネシア・タイ津波被害生徒の教育支援を通じた
国際連携社会貢献活動」

遠隔教育導入による国際教育支援に助成



助成団体 災害被災生徒の国際支援研究グループ

タイ南部にあるタイスラム学校では、インドネシア・タイ津波の被害者の子どもたちを数多く収容し、教育指導を行っている。千葉大学の研究者を中心に構成された災害被災生徒の国際支援研究グループが行う、ネットワーク回線を利用したテレビ教材の提供や人材派遣等の先進的取り組みを評価し、世界の子どもたちを対象とした国際教育貢献事業への助成を行った。

■ タイスラム学校 Islamic College of Thailand

生徒総数:2,700名(担当学年:中学1年生~高校3年生)

教員数:90名

最多生徒学年:中学1年生600名(11クラス)

現地のボランティアと国内を結び活用性、継続性の高い情報を伝達

きっかけはタイの知人から、のちに本活動の中心となる吉田雅巳氏への緊急要請だった。「日本語授業を担当できるボランティアをタイ国の中等学校に派遣して欲しい」

仏教徒が多数を占めるタイにあって、イスラム教徒の生徒が多いのが支援対象校であるタイスラム校の特徴である。そのため、タイスラム学校では、タイ南部を巨大津波が襲ったスマトラ沖地震の被災生徒に加え、南部紛争地域*から逃れてきた生徒が多く在籍する。

タイスラム校では現在、選択科目の1つとして日本語学習の指導が行われているが、それは日本語が大学入試科目で数学に代わる選択科目になっていて、非常に重視されているからだ。

吉田氏が在籍する千葉大学教育学部では、そうした状況を受け、タイスラム校に毎年、日本語教育のボランティアを派遣しているが、現地で提供している日本語教育は、人材、専門性、教材等すべての

面で不足していた。例えば、教科書は生徒全員に行きわたっておらず、手書きのプリントや補助教材をコピーして配布し使用。板書内容もノートに写し取ることで自己学習をしているため、予習復習ができない環境にあった。日本語教育の重要性に比べ、提供できる中味が生徒の進学、就職に貢献できるレベルとは言い難い内容であった。

そこで緊急の課題となるのが、生徒たちの進学、職業生活に貢献できるレベルでのカリキュラム提供である。

今後さらに学校教育の早い段階から日本語を学ぶ生徒が増えていくことが想定されるなか、教科の充実、人材・専門性・教材の不足の緊急な改善が急務とされてきたのである。

現地での教育支援活動を充実し、要請に対応できる体制を確保するために検討されたのが、ICT*技術を活用した遠隔教育である。今回の研究助成は、支援活動を強力に推進する原動力となった。

*現在でもイスラム教徒住民による独立闘争が行われており、毎日のように多くの死傷者がでている。南部紛争地域からの避難生徒も寄宿舎に収容されており、同校の教育方針決定においても無視できない規模となっている。

*ICT: Information and Communication Technologyの略で情報通信技術を表す。

タイスラム校に導入したネットワークシステムとは…

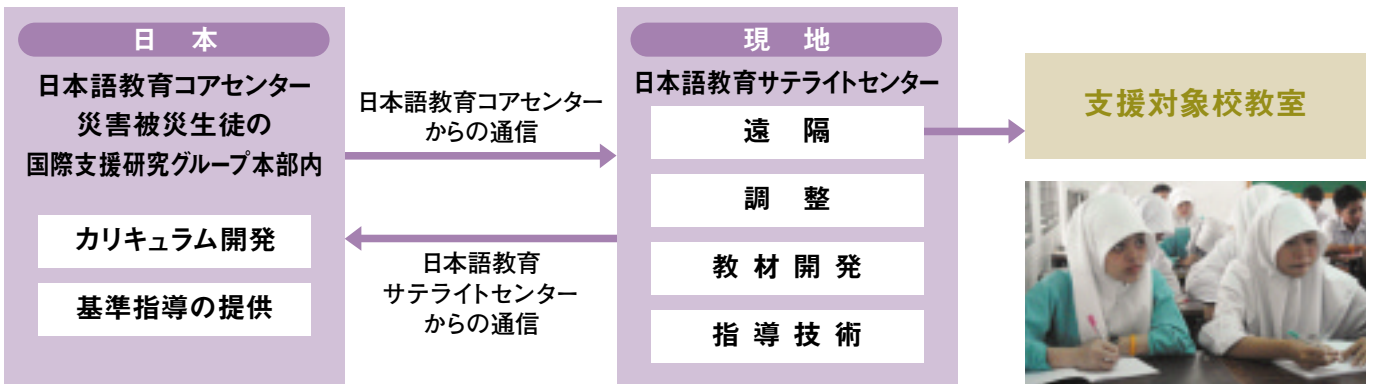
タイスラム校で実施した教育支援は、ネットワーク回線を利用した遠隔TVカンファレンスにより、海外から授業を提供するというものである。従来、孤立しがちだった現地のボランティアと遠隔連携し、日本で活用されている教育資料や指導法の伝達を可能にした。

まず国内に、日本語教育コアセンターを設置。現地の教員と相談しながら、現地のニーズに対応した教育カリキュラムの開発を行い、基準となる指導を遠隔で提供している。このことは、現地での人材不足を補うとともに、現地の学習の質の向上を図ることに寄与する。

さらに現地では、日本語教育サテライトセンターを設置した。可動

式の遠隔教育システムを教室に持ち込むことで、必要な時間に必要なお教室で日本と接続して、有効な授業を受けることができる。

今回導入したネットワークシステムは教育の高度化を図りながら、継続的な支援と国際間の交流を可能にする、将来的な見地からも汎用性の高いものといえる。初期段階として教育支援の基礎となる枠組みが構築されたが、今後のシステムの向上とともに、外部専門家の招聘、多国による共同支援等、タイスラム校の教育支援にとどまらない、国際的な取り組みが実現していくことだろう。



《平成18年度の成果》

遠隔教育用AV機材として既存の保有機材等と市販品を活用。遠隔に必要な最低限の品質を保ちながら、かつ将来に向けたシステムの小型化を想定して開発を行った。小型廉価なボックス型のストリームサーバー、インターネットを利用した遠隔監視システムを導入。さらには、遠隔授業の記録を保存するなど多目的に活用でき、日本とタイでは異なるN.TSC、PAL放送形式変換を自由にできるHDレコーダーを導入した。

また、教材として活用性の高いタイ語・日本語の電子辞書が市販されていないので、コンピュータープログラム、辞書として流通しているものを携帯端末に導入することで35,000語を収録。辞書としての活用ができる装置も開発した。

	機材	インフラ	教育開発	人材開発	管理
コアセンターの整備計画	ビデオカメラ、スイッチャー、サーバー、データセンター、コミュニケーション機材の試用実験	Ftth,100Mbps	ガイドマニュアルの作成	日本語デジタル教材ファイルの作成	メールでの調整、人材ネットワークの構築
サテライトセンターの整備計画	教室内投影機材、教材自作用機材の投入	現有回線の接続、250Kbps/全校	チームティーチングの試行、日本語教育教材の購入、ワークブックの作成	日本語教育資料の購入、翻訳用PDAの導入	メールでの調整と、業務文書の定型化。日本語教育カリキュラム方針の検討

国を問わない教育支援へ拡大したい

吉田 雅巳氏
千葉大学 教育学部 教授
災害被災生徒の国際支援研究グループ 代表

教育支援といっても、何も資材や機材の投入にとどまるものではありません。人材開発、カリキュラム開発、管理運営を含め、総合的な遠隔教育による教育支援システムの導入を目指しています。

さらにタイにとどまらず、東アジアや東南ア

ジア諸国等、国を問わずフレキシブルに対応できる可搬型のコア遠隔教育システム、可搬型サテライトシステムの開発を行い、国際的な教育支援のネットワークを広げていきたいと思っています。